

# e-Statを通じた生活保護に関する 自治体別データ提供の要望について

林 正義

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

オープンデータ官民ラウンドテーブル第4回会合

2019年9月17日(火) 10:30-11:45

於 中央合同庁舎第4号館 共用220会議室

# 現在行政から提供されている 生活保護に関するデータ

- 福祉事務所/市町村レベル
  - 被保護者調査(基礎調査票・月別調査票) 平成24年度から
  - 福祉行政報告例(生活保護部分) 平成23年度まで
  - 福祉事務所現況調査
  - 地方公共団体定員管理調査
  - 市町村決算状況調(生活保護費)
- 被保護者レベル
  - 被保護者調査(個別調査票)：被保護世帯全数
  - 社会保障生計調査：都道府県・指定都市・中核市の被保護世帯1,110世帯を抽出
  - 医療扶助実態調査：平成23年から全レセプト対象
  - 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査【平成22年1回限り】：平成22年度社会保障生計調査の調査世帯(一部除く)と平成22年国民生活基礎調査の対象約32,000世帯

# 学術研究における 生活保護データの活用例

- **世帯単位の個票データを用いた研究**

- 捕捉率の推計
- 保護基準の適切さの検討
- 生活保護給付が就業行動に与える研究

- **自治体単位の集計データを用いた研究**

- 保護率の地域格差や決定要因に係わる研究
- 生活保護を含む社会保障制度の効果に関する研究

# 自治体単位データを活用した研究 (1)

## • 保護率の地域格差や決定要因に関する研究

- 牛沢賢二, 鈴木博夫, 2004. 「生活保護率の地域格差に関する研究」『産能大学紀要』24(2), 19 – 30. **都道府県別データ**
- 檜康子, 福重元嗣, 2005. 「生活保護率上昇の要因分析」平成16年度関西計量経済学研究会報告論文, 広島大学, 2005年1月8-9日. **都道府県別データ**
- Suzuki, W., Zhou, Y., 2007. Welfare use in Japan: Trends and determinants. Journal of Income Distribution 16, 88-109. **都道府県別データ**
- 関根美紀, 2007. 「都市部の生活保護率に影響を与える要因について」『愛知教育大学研究報告(芸術・保健体育・家政・技術科学編)』56, 63 – 68. **政令指定市および中核市別データ**
- 石井義春, 2008. 「生活保護における都市間格差の様態と地方財政の持続可能性」『年報公共政策学』2, 83 – 107. **政令指定市および中核市別データ**
- 関根美紀, 2009. 「都市区分別にみた生活保護受給の実態について」『愛知教育大学研究報告(芸術・保健体育・家政・技術科学編)』58, 43 – 51. **都道府県, 政令指定市および中核市別データ**
- 関智宏, 2012. 「保護率の行政学: 誰が政策を変容させるのか」『公共政策研究』12, 85 – 95. **政令指定市別データ**
- 関智宏, 2014. 「組織人としてのケースワーカー: ストリートレベルの官僚制の再検討」『年報行政研究』49, 81 – 98. **政令指定市別データ**

# 自治体単位データを活用した研究 (2)

- 生活保護（社会保障制度）からの影響に関する研究
  - 自殺率への影響
    - 滝澤透, 近藤毅, 有泉誠, 2004. 「沖縄における市町村別自殺死亡の地域差とその要因に関する研究」『琉球医学会誌』23(4), 149 – 154. [沖縄県内市町別村データ](#)
    - 小田切陽一, 内田博之, 市川敏美, 近藤直司, 2010. 「山梨県の自殺率と人口・世帯, 産業・経済および医療・福祉要因に関する生態学的研究」『山梨県立大看護学部紀要』12, 1 – 8. [山梨県内市町別村データ](#)
    - 関智宏, 2016. 「生活保護行政と自殺: 最期のセーフティーネットは機能しているのか」『公共選択』66, 82 – 99. [政令指定都市別データ](#)
  - 健康への影響
    - 多門隆子, 黄裕美, 吉田幸恵, 小川由紀子, 今木雅英, 2011. 「地域行政基盤データを用いた健康格差に関する研究第1報: 医療関連指標と社会経済的要因に関する検討」『Journal of Life Science Research』9, 13 – 21. [都道府県別データ](#)

# 現行の研究における問題

- 生活保護の実施単位は①市, ②少数の福祉事務所をもつ町, および③その他の地域(②以外の郡部)における都道府県.
- 保護実施単位(①～③)の差異を考慮した分析になっていない.
  - 都道府県で集計されたデータを用いた研究
- 全ての実施単位(①～③)を考慮した分析になっていない.
  - 特定の単一都道府県内の自治体のみを対象とした研究
  - 政令指定都市・中核市単位のみの研究

# 自治体単位のデータ提供状況

- 全実施単位別データを容易に入手できない
- 被保護者調査・福祉行政報告例データ（e-Stat）
  - 一部の調査項目に関し、都道府県別・指定都市別・中核市別のデータあり。ただし、他の自治体(施行時特例市・一般市・福祉事務所をもつ町)別のデータはない。
- 各都道府県が毎年発行する「県勢要覧」
  - 都道府県による「県勢要覧」に市町村別データが存在する場合がある(=一部の都道府県の「県勢要覧」は市町村別統計を掲載していない)。
  - 保護世帯数などに限られ詳しいデータは提供されていない。

# e-Statにおけるデータの提供例

e-Stat 統計で見る日本  
政府統計の総合窓口

お問い合わせ | ヘルプ | English

統計データを探す 地図で見る 統計分類・調査項目 その他

トップページ / 統計データを探す / ファイルから探す

選択条件: 厚生労働省 x / 被保護者調査 x / 平成28年度被保護者調査 x / 年度次 x / 月次調査 x

データセット: 被保護者

検索のしかた

## データセット

戻る 一覧形式で表示

政府統計名	被保護者調査
提供統計名	平成28年度被保護者調査
提供分類1	月次調査
提供周期	年度次

表番号	統計表	調査年月	公開(更新)日	形式
結果概要	結果概要	2016年度		
結果概要データ	結果概要データ	2016年度		
統計表	被保護者調査(月次調査) 表(2-1)被保護実世帯数 都道府県-指定都市-中核市×市部-郡部別(1か月平均)	平成28年度		
1-1	被保護実世帯数, 都道府県-指定都市-中核市×市部-郡部別 (1か月平均)	2016年度		
1-2	被保護実世帯数, 都道府県-指定都市-中核市×市部-郡部別	2016年度		
2	被保護実世帯数, 都道府県-指定都市-中核市×月・1か月平均別	2016年度		

注: なお、八戸市は平成29年1月に中核市となったため、八戸市の数値は1月以降3ヶ月分の平均、青森県の数値は1月以降八戸市を除いた12ヶ月分の平均である。

	被保護実世帯数			現に保護を受けた世帯			保護停止中の世帯		
	市部	郡部	都部	市部	郡部	都部	市部	郡部	都部
全 国	1,637,045	1,549,718	87,326	1,628,465	1,541,580	86,886	8,579	8,139	440
北海道	49,068	35,601	14,367	49,898	35,543	14,355	70	58	12
青森県	16,273	12,062	4,211	16,243	12,036	4,207	30	26	5
岩手県	6,755	5,203	1,551	6,715	5,173	1,542	40	31	9
宮城県	7,806	5,881	1,925	7,769	5,853	1,915	37	28	10
秋田県	7,389	6,506	882	7,365	6,487	879	23	20	4
山形県	6,174	5,252	922	6,123	5,207	915	51	45	7
福島県	7,588	6,075	1,513	7,508	6,026	1,482	80	49	31
茨城県	21,049	19,295	1,754	20,931	19,189	1,742	119	106	12
栃木県	10,031	8,563	1,469	9,978	8,513	1,465	53	50	4
群馬県	6,234	5,016	1,218	6,196	4,987	1,209	39	29	10
埼玉県	51,193	47,379	3,814	51,003	47,198	3,806	190	181	8
千葉県	38,386	36,751	1,636	38,207	36,580	1,628	179	171	8
東京都	224,280	223,138	1,142	223,151	222,024	1,127	1,128	1,114	15



# 体験談(1)

- 以下の論文の作成にあたって
- Hayashi, M., 2019. Do central-government grants affect welfare caseloads? Evidence from public assistance in Japan.” *FinanzArchiv/Public Finance Analysis* 75(2), 152–186.
- 1985年と1989年の生活保護に関する国庫負担率の変化が生活保護率に与える影響を検証.
- 必要となったデータ：1980年代における**市単位**の生活保護世帯数
- 「福祉行政報告(生活保護)」および「被保護者調査」の公開データからは、都道府県・政令指定都市・中核市単位のみデータしか得られない.

# 体験談(2): データソース

- 社会人口統計体系(SSDS)：現在はe-Statにおいても「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」として利用可能 (<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>) .
- しかし、生活保護に関しては、かつてはデータが存在したものの、現在は提供されていない項目が殆ど。

項目 I D	項目符号	項 目 名	所 在 源 又 は 参 考 資 料 等	周 期	市 区 町 村 対 象 年 度	単 位
	J1	生活保護等	厚生労働省大臣官房統計情報部			
	J11	生活保護	「社会福祉行政業務報告」			
4215	J1101	生活保護被保護実世帯数	<毎年>	毎年	1980 ~ 2007	世帯
4221	J1103	保護開始世帯数		毎年	1980 ~ 2007	世帯
4225	J1104	生活保護扶助世帯数		毎年	1980 ~ 2007	世帯
4233	J1105	生活保護被保護実人員		毎年	1980 ~ 2009	人
4243	J110702	生活保護被保護高齢者数（65歳以上）		毎年	1980 ~ 2009	人
	J2	社会福祉施設	厚生労働省大臣官房統計情報部			
	J21	社会福祉施設	「社会福祉施設等調査」			

# 体験談(3): データソース

- 旧SSDSのデータ(現行のSSDSで提供されていない項目データを含む)は, 公益財団法人統計情報開発センター(シンフォニカ)から購入する必要  
(<http://www.sinfonica.or.jp/datalist/08/0801/PSshajin.html>) .
- SSDSをシンフォニカからデータを購入 (31万円!)
  - 多くの道県でデータが欠損(その旨を購入前に知らせる注記なし)
    - 1984年に関しては, 北海道, 宮城, 福島, 茨城, 群馬, 神奈川, 福井, 山梨, 岐阜, 愛知, 三重, 滋賀, 和歌山, 広島, 山口, 愛媛, 大分の市別データがごっそり抜けている.
  - 結局, 分析に利用できず(科研費の無駄遣い).

# 体験談(4): データソース

- 結局、各都道府県によって毎年度発行される「県勢要覧」(ハードコピー) を利用
  - 幸い東大経済学部の図書館には全都道府県の県勢要覧が完備(そうでなければ、複数の場所を駆け回る必要があった) .
  - 関東・東海・中部・関西の11都道府県内(茨城, 栃木, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 静岡, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫)の市に限定.
  - これらの都県の要覧における当該部分を1980~1994年までハードコピーし, データ入力.
  - 静岡の県勢要覧は市別のデータを掲載していないため, 静岡県に直接連絡し, データ提供を依頼.
  - 各都道府県でデータ時期(年始, 年末, 年度初, 年度末, 10月末など)が異なる(妥協して甘受).

# お願い(1)

- 被保護者調査(月別調査)・福祉行政報告例(生活保護)データ（全調査項目に関して）
- 現状は，都道府県別・指定都市別・中核市別のデータしか公開されていない
- 地方公共団体単位（各市・福祉事務所のある各町・都道府県福祉事務所管轄地域の町村別）の計数を，全調査項目に関してe-Statで公開して頂けないか

# お願い(2)

- 福祉事務所符号(6桁)の問題で容易に提供できない?
  - 被保護者調査(月別調査)/福祉行政報告例(生活保護)は福祉事務所単位で調査。2つ以上の福祉事務所をもつ自治体が複数存在。  
→福祉事務所データは自治体レベルのデータではない場合がある。
  - データは「福祉事務所符号」でインデックスしており、6桁の同符号は①都道府県・指定都市・中核市番号(3桁)、②設置主体(郡部・区部・市部・町村・中核市)番号(1桁)、および③都道府県内の一連番号(2桁)からなる。→市町村コードを含まないので符号だけから当該福祉事務所が属する自治体名は分からない。
  - 当該福祉事務所が属する自治体を識別するためには、福祉事務所符号と福祉事務所名の一覧を用いて、福祉事務所名から当該事務所が属する自治体を確認する作業が必要。
- 福祉事務所別のデータの公開でも構わない。

# 福祉事務所単位のデータ

- 福祉事務所別データは公開できるのか。
- 福祉事務所別データは2005年4月(<https://www.mhlw.go.jp/topics/2006/05/dl/tp0515-1m.pdf>)と2006年10月(<https://www.mhlw.go.jp/topics/2007/05/tp0518-1.html>)のデータが厚生労働省のウェブサイトにアップロードされている。

福祉事務所 符号	福祉事務所名	保護率 (%)	被保護人員数	被保護世帯					
				総数 (世帯)	高齢者世帯 (%)	母子世帯 (%)	障害者世帯 (%)	傷病者世帯 (%)	その他世帯 (%)
	全国	11.3							
	北海道(全道分)	24.2							
	北海道(指定都市・中核市を除く)	21.5							
010101	石狩保健福祉事務所	16.1							
010102	渡島保健福祉事務所	18.7							
010103	檜山保健福祉事務所	27.9							
010104	後志保健福祉事務所	28.3							
010105	空知保健福祉事務所	13.4							
010106	上川保健福祉事務所	10.5							
010107	留萌保健福祉事務所	15.5							
010108	宗谷保健福祉事務所	9.4							
010109	網走保健福祉事務所	11.0							
010110	胆振保健福祉事務所	20.1							
010111	日高保健福祉事務所	32.9							
010112	十勝保健福祉事務所	9.0							
010113	釧路保健福祉事務所	19.4							
010114	根室保健福祉事務所	7.9							
010301	函館市中央福祉事務所	45.6							
010302	函館市亀田福祉事務所	25.6							
010303	小樽市福祉部	33.4							
010305	室蘭市福祉事務所	32.4							
010307	帯広市保健福祉部	19.7							
010308	北見市保健福祉部	12.6							
010309	夕張市福祉事務所	26.8							
010310	岩見沢市福祉事務所	20.7							

# 市町村コード(番号)の記載

- 被保護者調査(個別調査)のように、今後の被保護者調査(月別調査)にも市町村コードも記載されたらどうか。 → 市町村別の集計が簡単になるのでは？
- 被保護者調査(個別調査)調査票

## ■世帯の状況

世帯調査番号	<input type="text"/>	国籍	<input type="text"/>	市町村番号	<input type="text"/>	級地	<input type="text"/>
世帯人員数	<input type="text"/> 人	世帯の人員増	<input type="text"/> 人	世帯の人員減	<input type="text"/> 人	労働力類型	<input type="text"/>
世帯類型	<input type="text"/>			住居区分	<input type="text"/>		
保護歴の有無	(前回の廃止年月) <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月			人数	<input type="text"/> 人		
	住居、実際家賃・間代額			実際家賃・間代額	<input type="text"/> 円		